

不要な経費をカットする 実践講座

Part 1 / 家庭編「お金をかけない賢い節約法を伝授」
Part 2 / 企業編「コンサル会社と組んだ削減事例を紹介」

これまでのコスト削減では、「我慢」というネガティブなイメージが付きまとった。しかも努力した割に、削減効果は低い。だが、今回紹介する削減手法は、必要なものは使いながら大きくコスト削減できるのだ。百聞は一見にしかず。読み終えたら即実行してほしい。

監修 コスト削減総合研究所 TEL:03-5302-2291 / ホームページ <http://www.sakugen.org>

Part 1

家庭におけるコスト削減

目からウロコの節約ノウハウ お金をかけずに年間100万円削減!?

「あんなに努力したのに、安くなったのはこれだけ？」。エアコンの設定温度を下げたり、コンセントを抜いたり地道な節約に取り組んだにも関わらず、家計に占めるコストの割合が思うように下がらないという経験をしたことがあるだろう。

実際、雑誌などで紹介されている節約手法を実行しても、削減できる金額は年間でも数千円とごくわずかだ。これでは、取り組み意欲も半減

してしまうというもの。だが、「年間100万円ものコスト削減が可能」と聞けばどうだろうか。もちろん削減額は支払っているコスト総額が異なるため各家庭によりさまざまだが、少なくとも現在のコストを半分程度にまで圧縮することが可能なのである。しかも、「省エネ機器といった設備にお金をかけることなく、考え方やノウハウだけで光熱費などを削減できる」(コスト削減総合研究所・専務取締役の村井哲之所長)。

大事なことは現状把握

家庭におけるコスト削減のポイントは、

データ分析
契約の見直し

大きくはこの2つ。これを意識的に取り組むだけで、驚くほどの削減効果を実現できるのだ。

のデータ分析とは、家庭における電気やガス、水道、通信などの利用状況を調べること。データの入手方法などの詳細については後述するが、要は日々の生活で使用している

コストの棚卸を行なうわけだ。そして、利用状況に無駄がないかどうかをチェックし、不要部分をカットする無駄取りを行なうのである。

「単に『電気やガスを使わないようにする』という考え方ではダメ。それでは、短くなった鉛筆を我慢して使うようなもの。必要な経費は使いつつ無駄を省くことが重要。データを分析すれば、経費としての要、不要が見えてくる」(村井所長)。つまり、本来の節約とは必要なことを我慢することではない。あくまでも不要な部分をカットすることなのである。

データを分析することで、もう一つ見えてくることがある。それが契約の見直しだ。これは、各種の契約内容が最適なプランになっているかを判断すること。電気やガス、通信費などには、使用量やプランによりさまざまな契約体系があり、これを見直して最適な契約に変えるだけで数千円ものコストを削減できる。

例えば、電気代は基本料金と使用電力量により決まり、家庭用の基本料金は契約しているアンペア(A)数で決まる。では、自宅の契約アンペア数とその料金を知っているだろうか。東京電力なら60Aは1560円、40Aで1040円となり、価格差は520円。本当なら40Aの契約でいいところを、

家庭におけるコスト削減のポイント

データ分析

POINT: 請求書 / データ取り寄せ / 地域料金の把握など

契約の見直し

POINT: 自宅での利用状況に最も適した契約やプランを選択する

省エネ活動

POINT: 共同で取り組む / 省エネコンクールなどへの応募

60Aのままでは年間で約6000円も無駄にしていることになる。また、節約や工夫などに取り組んだ結果、使用電力量が減ったなら、それに応じて契約アンペアを変更すれば大幅なコスト削減効果が期待できるのだ。契約の見直しは、いかに大切かが分かるだろう。

まずは電力の見直しから

では、モデル家庭を例に、具体的なコスト削減法のポイントを解説していこう。下表は、ある家庭がコスト削減に取り組む前後の経費を比較したものだ。光熱費や通信費などを見直すことで、年間100万円以上のコスト削減を実現した。いくつかの世帯を組み合わせで作成したモデルだが、数値はすべて現実に削減した金額である。以下、項目ごとに具体的な削減手法とポイントを解説する。

まず、一般家庭でコストに占める割合の高い「電気」だ。電力をどう使ってきたかをチェックするには、過去のデータが必要となる。毎月、電力会社から送られてくる「電気ご使用量のお知らせ」を確認する方法もあるが、最近はインターネットで過去1年半～2年分程度の使用電力量をグラフ化したデータを見ることができ、電力会社により手続きが異

なるため、まずは各社のホームページなどにアクセスして詳細を確認してほしい。そして、自宅のデータを入力して、現状を把握することから始めたい。

モデル家庭で実際に取り組んだ主な削減手法は「契約の見直し」と「省エネ活動」である。無意識に浪費していた電気の無駄を省くと共に、積極的な節約に取り組んでいる。

電気料金で契約を見直す場合のポイントは、「契約アンペア」と「契約プラン」の2方向から検討することだ。契約アンペアの容量を下げることで電気代が安くなることは、前述した通り。自宅の契約容量は電気代の請求書やアンペアブレーカーを見れば確認できる。そもそも契約容量とは、電線の中を流れる電気の量のこと。このため契約アンペアを決める基準は、一度に使う電気機器の数がベースとなる。過去のデータから使用電力量が最も高い月に、どう機器を使っているかを参考にしながら契約容量を見直せばいい。ホームページで最適なアンペアをチェックできる電力会社もあるので、それを活用するのも手だ。

実は電力の契約にはブレーカー容量での契約以外に、プランによるものがある。一般家庭の多くは、使用

量に応じて電気料金が計算される「従量電灯」契約になっているはず。このプラン以外にも、例えば、東京電力では「おトクなナイト」などの契約体系が用意されている。昼間の料金は従量電灯に比べて割高だが、夜間の電気料金は昼間より約7割も安い。「夜間の電力使用量が全体の3分の1を超えるようであれば、このプランが有効になってくる」(村井所長)

時間帯別の電力の利用状況を調べたい

基本契約やプランを見直した上で取り組みたいのが、「省エネ活動」である。ここでいう省エネ活動とは、電気を節約すること。待機消費電力などを積極的にカットすることで、さらにコストを削減するのだ。

待機消費電力をカットする方法としては、電源を切り、コンセントを抜くのが一般的だ。しかし、もう一步踏み込んだ技としてブレーカーを切る手法がある。自宅の分電盤で、大元のブレーカーの横に、さらに小さなブレーカー(配線用遮断器)が並んでいるはずだ(注)。各遮断機には部屋や機器ごとに電力配線が割り当てられており、不要な部屋や機器は切ってしまうといい。冷蔵庫などは問題があるが、昼間は使わない部

モデル家庭の削減例

対象	削減前(月額)	削減後(月額)	月間削減額	年間削減額	削減手法
電気	35,000	20,000	15,000	180,000	省エネ活動、契約見直し
ガス	14,000	8,000	6,000	72,000	ガス会社変更
水道	14,000	11,000	3,000	36,000	節約(内々格差の認識)
固定電話	10,000	4,500	5,500	66,000	契約見直し
インターネット	5,000	4,000	1,000	12,000	契約見直し
携帯電話	60,000	18,000	42,000	504,000	契約見直し
ガソリン代	36,000	34,000	2,000	24,000	セルフ/カードの有効利用
自動車保険	30,000	15,000	15,000	180,000	契約見直し
高速代	28,000	25,200	2,800	33,600	ETCの有効活用
駐車場代	4,000	2,000	2,000	24,000	節約(必要性の認識)
銀行引出・振込(*1)	5,250	0	5,250	63,000	インターネットバンキングの活用
旅費(*2)	122,000	40,000		82,000	格安フリープランの活用
合計			99,550	1,276,600	

モデル家庭の家族構成: 祖母、両親、子供3人(社会人1人/学生2人のうち1人は海外留学中)の6人家族

(*1)月あたり10件の振込・引出 (*2)年1回夫婦で北海道へ旅行

屋や稼動していないエアコンなどは外出時に切り、帰宅後に戻すということも可能だ。コンセントの抜き差しより楽であり、「大元を切ると節約量は大きい」(村井所長)のである。

また、モデル家庭では「省エネナビ」という機器を利用している。財団法人省エネルギーセンターから提供されており、設定した省エネ目標を超えると知らせてくれる優れものだ。基本的に有料だが、実はタダで使える方法がある。下の囲み記事を参照してほしい。

ガス会社を変更!?

「ガス」代削減の手法は、ガス会社の変更だ。モデル家庭ではプロパンガスを利用している。あまり知られていないが、プロパン料金はガス会社による格差が大きい。「この業界は独占的な色合いが強く、会社ごとの担当エリアが暗黙の了解で決まっている」という。引越しをした場合、



子ブレーカーには配線先が記されている。記載がない場合には、調べて「エアコン」「冷蔵庫」などシールを貼っておくと便利だ

すでに契約ガス会社が決まっているのも、こうした背景があるからだ。

しかし最近では、こうした状況も崩れ始めているとのこと。モデル家庭は地域周辺で料金の安いガス会社を探し、契約先を変更したことでガス料金の削減を実現した。なお、石油情報センターが全国200カ所のプロパンガスの料金を定点観測しているのので、そのデータをチェックしてみるといい。ホームページで閲覧可能だ。

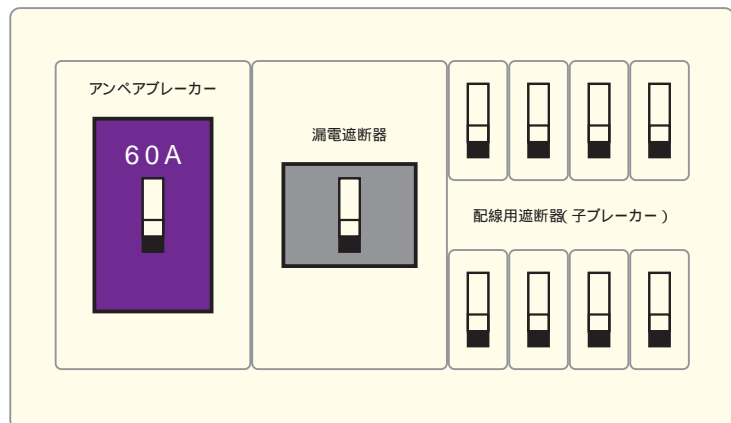
一方、都市ガスを安くしたい場合の考え方は、基本的に電力と同じ。季節により需要の波があるため、ガスの余剰期に利用量を増やすプランを選択するとガス代を削減できる可

能性がある。ただし、経営体力が弱く、こうしたプランを用意できないガス会社もある点に留意したい。

水道料金の削減では、現在のところ節約が唯一の方法だ。地域によって管轄水道局は決まっており、一般家庭向けに料金プランもない。重要なことは料金の仕組みを意識して、節約に取り組むことである。まず、上水道と下水道の2つが合算されたものが、水道料になる。では、下水道料金が「上水道の使用量×下水道使用量単価」で徴収されていることを意識しているだろうか。上水道を使うと、例えば風呂の残り湯を下水ではなく庭にまいたとしても、下水道料金

図)ブレーカーの見方

アンペアブレーカーの色	赤	桃	黄	緑	灰	茶	紫
契約アンペア	10A	15A	20A	30A	40A	50A	60A



契約アンペアは、電気料金の請求書のほかにも、分電盤のアンペアブレーカーの色や記載数値で知ることができる

「省エネ活動」は共同取り組みで、おトク度が大幅アップ!?

積極的な節約に取り組む「省エネ活動」は、1つの家庭で行なうよりも数世帯が集まりゲーム感覚で競い合う方が効果は高い。継続性が高まり、節約のノウハウを共有できるからだ。

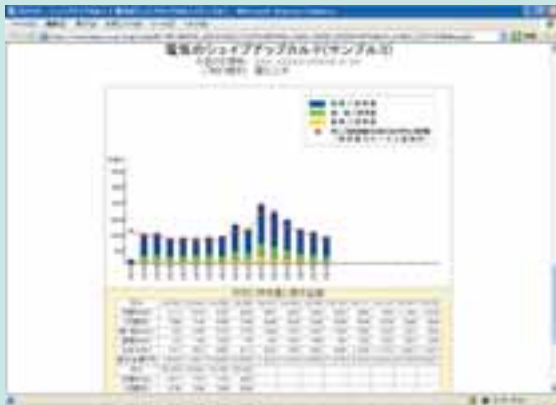
共同活動を後押しする制度に、「省エネ共和国」がある。数世帯が集まって省エネ目標と責任者である大統領を決めるだけで設立できる。省エネルギーセンターにより認定を受けることで、本文で述べた「省エネナビ」を無償レンタルできるのだ。

また、地球温暖化防止活動推進センター主催の「省エネチャレンジ大作戦」も、ぜひ挑戦したい制度。主催の主体が各地域のセンターになるため、取り組みはさまざま。栃木県を例にすると、前年から削減したエネルギー量が大きい順にランキング化し、上位入賞家庭などに賞金を提供する。例えば、省エネ共和国に参加している全家庭で取り組みれば、土気も高まり上位入賞の確率はアップするはず。コストを削減でき賞金までもらえたとすれば、まさに一石二鳥だ。「京都議定書の発祥地として、行政は省エネ活動に積極的にならざるを得ない。国や地方は、一般家庭に対して省エネ活動を促す制度を数多く設けるだろう(村井所長)とのこと。こうした情報も、共同活動ならいち早く知ることができるだろう。

「省エネナビ」は、さまざまなメーカーから製品化されている。



左 自宅の電力使用量をデータ化したサンプル。昼夜の別や平均的な一般家庭との比較も可能。画像は東京電力 (<http://www.tepco.co.jp/>)



右 どのくらいの契約アンペアが必要かを調べられる電力会社のHPも。画像は東京電力の「わが家のアンペアチェック」



左 石油情報センターのHPでは「LPガス地域別検索」で地域の価格差を確認可能 (<http://oil-info.ieej.or.jp/>)



右 各県の水道局では、上下水道の計算方法などを掲載。他地域と比較して料金格差を把握したい。画像は広島県の例 (<http://www.water.city.hiroshima.jp/ryokin>)



を徴収されてしまうわけだ。しかも、この単価の地域格差が大きく、最大で5倍もの開きがあるのだ。つまり上水道の利用を抑えることが、水道コストを削減することにつながるのである。

通信費は大幅削減の可能性

次に「通信費」関連のコスト削減を見てみよう。モデル家庭では「固定電話」「インターネット」「携帯電話」で月額4万8500円を削減した。その手法は契約の見直しだ。例えば、モデル家庭には海外留学している子供がいたため、留学先地域の国際電話料金を各通信会社で比較し、最も安いサービスに変更した。最近では、各通信会社から固定電話とインターネットがセットになった割安のサービスが提供されている。また、普及が進み、利用者が増えているIP電話の活用も考えられるだろう。

特に携帯電話の見直しは、大きな削減効果が期待できる。モデル家庭

では分散していた通信会社を1社にまとめて契約。

さらに通話やデータ通信の比率など、利用状況を分析して最適プランを選択した。通信会社のホームページで最適な契約プランをシミュレーションできるが、必ずしも適切な結果が得られるとは限らないようだ。できるだけ通話・通信明細を確認したい。

車を日常的に使っている家庭にとって、「ガソリン代」や「自動車保険」なども削減したい項目だろう。ガソリン代は自分で給油するセルフスタンドの利用や、支払い時にガソリン会社が発行するクレジットカードの利用により、わずかだが削減可能だ。

自動車保険では、やはり契約の見直しが重要となる。例えば、絶対に家族しか運転しないのなら、第三者に車を貸して事故を起こした場合にも保険が降りるような契約は不要である。

これは、他の保険契約にも当てはまること。災害保険などで、水害が絶対に起こらない地域に、水害特約は要らない。それを外せば、毎月の保険コストは確実に安くなるわけだ。

この他、コストや手間のかかる「銀行振込」はインターネットバンキングを利用して経費削減。コストだけでなく、少しでも手数料を安くしようと振り込み先と同じ銀行を探す手間も省ける。年1回の旅行では格安プランを利用する。早期予約が必要で変更ができないという制約はあるが、確実なスケジュール管理を行なうことで大幅な旅費コスト削減が可能である。

「見えない経費に対策を立てることはできないが、見ることで意識次第でコストを削減できる」(村井所長) 家庭におけるコスト削減の第一歩は、まず経費の請求書をしつかりと確認することである。

(注) 建築時期の古いアパートやマンション、戸建などでは配線用遮断機がないケースもあり、その場合にはこの手法を活用することはできない

利用状況・実態を「見る」ことが 従業員の意識を変えコストを下げる

企業にとってのコスト削減とは何だろうか。コピーや印刷などに裏紙を使い、エアコン温度を調節し不要な照明を消すこと。そうした意識も確かに大切だが、従業員への過度の負担や、接客商売では顧客サービスの低下につながりかねない。「業務やサービスに影響を与えずに、経費をカットする」(コスト削減総合研究所・専務取締役の村井哲之所長)ことが、企業にとって本来のコスト削減の姿といえる。

この意味では、Part1の家庭編で解説したように、契約内容やプランそのものを見直すことが企業にとってコスト削減の基本だ。異なる点は、企業の場合、その手法がやや複雑ということだろう。それでも、実際にコスト削減に取り組み、効果をあげている企業は多い。

長崎県下を中心に18店舗のホームセンターを展開するOKエンタープライズは、契約プランを見直し年間電

気料金で約218万円、年間通信費で約151万円、年間コピー代で約146万円などのコスト削減に成功した。都内でパチンコ店を展開している山水は、電力を中心に年間で約94万円(事例) スポーツジムのピーウォッシュ(事例)は、同じく年間電気料金で約89万円のコスト削減計画を順調に進めている。

企業におけるコスト削減のポイントは、

- 調達改善
- 運用改善
- 設備改善

この3つだ。以下、詳細を見ていこう。

基本は各種契約の見直し

まず、の調達改善とは、電力やガス、通信費、コピー機のリースなどの契約先や契約内容を見直し、最適プランを選択すること。「各契約先との協議」「まとめ買い」などが、具体的な手法となる。

電力やガスでは、企業向けの契約メニューが多岐にわたる。例えば、東京電力を見ても60種類近くのプランがあり、企業や店舗などのワークスタイルに合わせた、最適なプランを選択することが欠かせない。例えば、通話コスト削減のために、IP電話を活用することも1つの方法だが、通話量の多い企業では通話先データをしっかりと分析することが重要だ。市内や市外、海外などさまざまな通話先から、構成比率の高い項目が安くなるプランを選択する。通話を減らすのではなく、通話料金そのもの

を削減するという考え方だ。

また、地域の電力会社など各種契約先と協議して、特別な条件を提示してもらおうケースもある。この場合、「横情報」を知った上で、協議することがポイントになる。横情報とは、「他の地域ではどのような条件で契約しているか」ということ。その地域の標準では好条件であったとしても、全国的に見た場合には必ずしも条件が良いとは限らないからである。

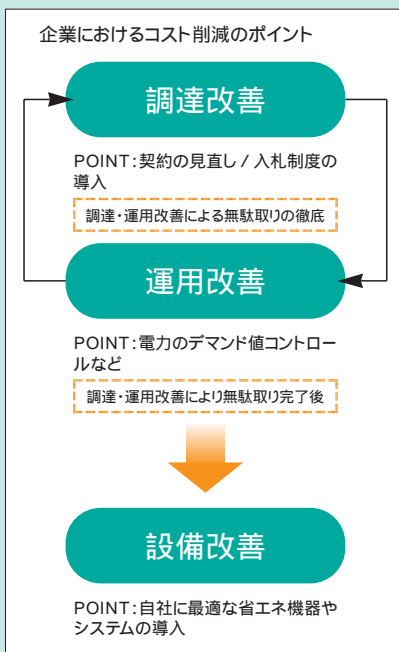
また、「まとめ買い」がコスト削減になることは周知の通り。ポイントは、どこまで徹底して実践できるかである。例えば、コピー機のカウンター料金を、まとめ買いで安くすることも可能という。

もちろん1社では台数が集まらない。そこで、数社が共同で取り組むことで、ある程度のボリュームを作り出し、業者の入札に付けるのである。「数十台もまとめれば、多くの業者が応札してくる」(村井所長)とのこと。価格競争の中で、カウンター料金の引き下げにもつながるわけだ。実際、前出のOKエンタープライズでは、店舗を含め社内すべてのコピー機を、リース替えを視野に入れた契約見直しに取り組んだ結果、カウンター料金の引き下げにつながった。

入札では、最低10社の業者へ声かけることがポイント。「経験上、9社以上の業者で入札を行なうと確実に3~4割は下がる」(村井所長)からである。最近では、電子入札が徐々に増えており、経費関連のさまざまな項目が入札にかけられている。コスト削減には、こうした入札制度に取り組むことも必要だろう。

運用改善で電気料金を削減

の運用改善は、電力などの利用実態を把握・分析することで、不要



なコストを取り除くことだ。企業において運用改善に取り組める項目はいくつか考えられるが、特に電気料金を左右するポイントとして重要となる。前出の山水やピーウォッシュで削減された年間電力量の大部分は運用改善によるもの。電力を例に、その手法を見てみる。

まず、企業に適用されている一般的な電気料金の仕組みを確認しておきたい。「基本料金（契約電力）+使用電力量料金」で電気料金が決まる点は、家庭向けと同じである。だが、基本料金が「デマンド値」という考え方で算出される点で異なる。

デマンド値とは、「使用電力の瞬時値（ピーク値）」のこと。電力会社は30分間（デマンド時限）ごとの平均使用電力を計測しており、年間で最も高かったデマンド値を基準に、企業との契約電力を決定している。例えばスキー場における冬と夏のように、ピーク時と通常の電力量の差が大きい場合、電力をほとんど使わない夏場も冬と同じ基本料金を払わねばならないことになる。

逆にいえば、年間電気料金を削減するには、デマンド値があがらないようにコントロールすればいい。そのためには、電気の利用状況をリアルタイムで“見る”ことが必要だ。最近では、受電装置に設置して電力需要を監視できる機器が製品化されている。例えば、使用電力量が設定したデマンド値を超えると通知するといった機能を持つ。電力量が目標値を超えた場合、すぐにエアコン温度の調整や照明のオフなど、使用量を減らすことで、デマンド値を抑えることが可能になる。

とはいえ、店舗などで接客サービスを提供している業種では、顧客に不快な印象を与えるなどサービスを

コスト削減事例

山水(東京都東村山市)

ひと月で15万円の削減に成功

山水は、東京都下で4店舗のパチンコ店を展開している。パチンコ店では、コストのほぼ9割を電力が占める。夏場はエアコンを激しく利用するため、夏と冬で電力需要の季節的格差が大きい。そこで、本店でのコスト削減に取り組む。8月の最盛期には前年比で月額15万円の削減を実現した。

その手法は、電力使用量を監視してデマンド値をコントロールする運用改善だ。コスト削減総合研究所の指導を受けながら、エアコンはもちろん、照明からOAまで電力を利用するすべての機器について利用実態を調査し、分析を行なった。この結果と、遊戯客へのサービス品質を照らし合わせながら、デマンド値が目標値を超えた場合の対

応策を作成した。

利用電力量を下げるわけだが、その内容は実に細かい。例えば、温度調整するエアコンや電源を切る照明が決められているなど、取るべき行動が細かくマニュアル化されている。

同店でコスト削減を推進している湯川和彦副店長は「15万円といえばほぼ1人分のアルバイト料に相当するので効果は大きい」といい、「何より、いかに電力を使っているかを数値として見られるようになり、スタッフのコストや環境に対する意識が変わってきたことがうれしい」と話す。本店以外の3店でも、コスト削減に取り組むべく準備中だ。



コスト削減事例

ピーウォッシュ(東京都豊島区)

詳細なマニュアルが削減を実現

ジム内で汗を流す会員を見守るインストラクターの携帯に、電力監視システム「見えタロー」から警報メールが届いた。使用電力量が設定したデマンド値を超えたのだ。各フロアの担当者は、マニュアルに従い指定されている照明を消し、エアコンの温度を調整する。電力量が減り、デマンド値は基準を下回った。

これは、スポーツクラブのピーウォッシュで見られる光景だ。「見えタロー」はコスト削減総合研究所が提供する電力量の運用改善を目的とした監視システムである。ピーウォッシュは高齢者をターゲットにした地域密着型のスポーツジムだ。拠点展開する大手スポーツクラブとは異なり、ひたすら会員数を増やすことばかりではない。コスト削減に取り組んだ背景には、利益を確保する狙いがある。

まずは電力量削減からスタート。これは従業員にコスト意識を持たせやすく、効果も大きいからだ。個々の電気機器が消費する電力量をすべてデータ化し、どの部屋でどの照明を消せば効果的に電力を抑えられるかまで分析した。この結果、年間電気料金で約89万円の削減が可能という。「マニュアル通りに運用していれば削減目標の達成は難しくないと、運営部門担当の田子隆幸取締役。

マニュアル作成にかなり苦労したようだが、コスト削減総合研究所のアドバイスにより自社で完成させた。「視覚化した電力消費量を見たスタッフのコスト意識が変わり、マニュアルによる運用以前にすでに数万円の削減を実現できた。同前と満足気だ。



落とさずにデマンド値をコントロールする必要がある。自社のサービスやワークスタイルをよく検討し、詳細な対応マニュアルを作成することが運用改善を成功させる秘訣だ。

アウトソーシングが最適

の設備改善は、省エネシステムや機器を導入して最適なコスト計画を実現すること。調達や運用改善に取り組んだ上で、さらに踏み込んでコストを削減する手法である。

照明や空調設備、電気設備など、コスト削減を目的に、企業が導入できる省エネ関連分野はそう多くはない。とはいえ、各分野でさまざまなタイプの機器が提供されており、投資効率や削減効果などを考慮して、自社に最適なものを選ぶことが重要だ。機器やシステムの選択を間違えると、思ったような効果が得られない。

ただし、こうしたコスト削減策に自社だけで取り組むのは難しい。実際、数社が集まったのまとめ買いや、

デマンド値コントロールのための運用ノウハウ構築など、負担が大きい上に情報や知識を蓄積するまでに多大な時間を要することになる。

コスト削減に成功した前出の企業は、いずれもアウトソーサーを活用している。コンサルティングを担当したのは、コスト削減総合研究所。設立1年で約200社を担当し、総額5億円のコストを削減した実績を持つ。

同社は調達から設備改善まで、さまざまなコスト削減モデルやナレッジの提供に加え、従業員の意識改革や教育に重点を置くことで削減効果を高めている。また、「コストをかけないコスト削減」を基本コンセプトにESCO(エスコ)方式(注)を導入しており、設備改善などでも企業のコスト負担軽減に取り組んでいる。

専門コンサルティング会社の実力を考えると、家庭と違い企業のコスト削減ではアウトソーシングが確実な手法といえるかもしれない。

(注)省エネ効果を保障し、顧客が実際に省エネルギー(コスト削減)化に成功した中から経費を受け取る成功報酬型のモデル